

福岡県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

※ 2020年度は文部科学省による英語教育実施状況調査が実施されなかったため、達成値については“－”で示している。

①CAN-DOリスト形式による学習到達目標の設定、公表の状況、到達度の把握

【高等学校】

ア 数値指標

	2019	2020	2020	2021	2021	2022
指標内容	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
設定(%)	95	100	－	100	99	100
公表(%)	95	100	－	100	96	100
到達度の把握(%)	95	100	－	100	96	100

イ 要因分析

CAN-DOリスト形式による学習到達目標の設定を実施していない組合立高校があるため。

【中学校】

ア 数値指標

	2019	2020	2020	2021	2021	2022
指標内容	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
設定(%)	100	100	－	100	100	100
公表(%)	97	100	－	100	97	100
達成状況の把握(%)	100	100	－	100	100	100

イ 要因分析

学習到達目標の設定及び達成状況の把握については、目標値を達成した。しかし、学習到達目標の公表については、目標値の達成に至っていない。学校便りやHP等を使って保護者、地域へ発信する意義や効果についての認識不足がある。

【小学校】

ア 数値指標

	2019	2020	2020	2021	2021	2022
指標内容	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
設定(%)				100	99	100
公表(%)				100	59	100
達成状況の把握(%)				100	89	100

イ 要因分析

学習到達目標の設定については、目標値の達成に至っていない。各学校が指導計画作成を行う前に、学習到達目標設定の意義等について周知を図る必要がある。また、公表については、約4割が未公表である。そのため、児童への共有、学校便りやホームページで公開するなど、保護者や地域へ発信することの意義について、研修会等において改めて周知を図る必要がある。さらに、達成状況の把握では、約1割の学校で把握することができていない。要因として、観点ごとにパフォーマンス評価等を行っているが、一単元の評価として部分的な把握に留まり、達成状況として全体的に共有されていないことが考えられる。

②生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合

【高等学校】

ア 数値指標（授業中、半分以上の時間、英語による言語活動を行っている生徒の割合：％）

2019	2020	2020	2021	2021	2022
達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
41	43	—	46	33	50

イ 要因分析

新型コロナウイルス感染症防止のため、生徒が長時間、近距離で対面形式となるグループワーク等の教育活動が大幅に制限されていたことが大きな要因である。

【中学校】

ア 数値指標

2019	2020	2020	2021	2021	2022
達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
79	85	—	90	70	95

イ 要因分析

目標値を達成できなかった要因として、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、ペアワークやグループワーク等の主に対面により実施される「話すこと」に関する活動を控える教員がいるという現状もある。

③パフォーマンステストの実施状況

【高等学校】

ア 数値指標（授業を開設していない学校を除く）

<普通科>

	スピーキングテスト・ライティングテストの両方を実施					
	2019	2020	2020	2021	2021	2022
	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
コミ英Ⅰ	35%	35%	—	38%	41%	40%
コミ英Ⅱ	40%	29%	—	32%	29%	35%
コミ英Ⅲ	18%	16%	—	18%	16%	20%
英語表現Ⅰ	22%	29%	—	32%	26%	35%
英語表現Ⅱ	25%	32%	—	35%	26%	37%
英コミⅠ						40%
論理・表現Ⅰ						35%

<その他の専門学科及び総合学科>

	スピーキングテスト・ライティングテストの両方を実施					
	2019	2020	2020	2021	2021	2022
	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
コミ英Ⅰ	34%	28%	—	31%	25%	33%
コミ英Ⅱ	33%	30%	—	33%	31%	35%
コミ英Ⅲ	5%	17%	—	20%	19%	22%
英語表現Ⅰ	24%	32%	—	35%	37%	37%
英語表現Ⅱ	6%	33%	—	36%	6%	38%

英コミ I						33%
論理・表現 I						37%

イ 要因分析

一部の科目において目標値の達成に至らなかった。新型コロナウイルス感染症防止のため、特にスピーキングテストの実施が大幅に制限されたことが要因である。

【中学校】

ア 数値目標

スピーキングテスト・ライティングテストの両方を実施					
2019	2020	2020	2021	2021	2022
達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
96	96	—	98	91	100

イ 要因分析

外国人指導助手の指導力等向上研修や福岡県指導主事等研修会において、パフォーマンステストの実施・改善に向けて研修、協議を行ったものの、目標値の達成には至らなかった。その要因として、外国語の授業における目的や場面、状況等に応じた言語活動の実践は進んでいるが、評価と乖離している状況があると考えられる。

④英語担当教師の授業における英語使用状況

【高等学校】

ア 数値指標（授業中、発話の半分以上を英語で行っている英語担当教師の割合：％）

2019	2020	2020	2021	2021	2022
達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
35	43	—	46	28	50

イ 要因分析

学年が上がるにつれて、授業での発話の半分以上を英語で行っている英語担当教師の割合が減少している。学年が上がると、指導内容の難易度も高くなるので、教師自身の英語力が教師の授業における英語使用に大きく影響していると考えられる。

【中学校】

ア 数値指標

2019	2020	2020	2021	2021	2022
達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
76	85	—	90	75	95

イ 要因分析

授業における英語使用状況の割合は年々高まっているものの、目標値の達成には至らなかった。その要因としては、教師自らがコミュニケーションのモデルとなること、生徒が英語で英語を理解する状況を創り出すことの重要性についての認識が不十分であると考えられる。

また、日本語での文法事項の丁寧な説明等に多くの時間を費やすなどの状況もある。さらに、ALTの配置が一時的に不足したこともあり、英語でデモンストレーション等を行うことができなかったことが要因として考えられる。

⑤求められる英語力を有する英語担当教師の割合

【高等学校】

ア 数値指標 (CEFR B2レベル以上を取得している教師の割合：%)

2019	2020	2020	2021	2021	2022
達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
80	74	—	75	78	76

イ 要因分析

これまで各研修会等において、英語資格取得を奨励してきたことや、若年教員にCEFR B2レベル以上の英語力を有する者が相当数いることが要因である。

【中学校】

ア 数値指標

2019	2020	2020	2021	2021	2022
達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
38	44	—	47	40	50

イ 要因分析

令和元年度から2ポイント向上した。一方で目標値の達成に向けた伸び率が鈍い状況もある。その要因として、研修会等の減少に伴う周知機会の減少や、コロナ禍による英語能力に関する外部試験の受験者数の伸び悩みが挙げられる。

⑥求められる英語力を有する生徒の割合 (高等学校第3学年、中学校第3学年)

【高等学校】

ア 数値指標 (CEFR A2レベル以上相当の生徒数：%)

2019	2020	2020	2021	2021	2022
達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
48	47	—	49	50	50

イ 要因分析

これまで各学校において、生徒の積極的な英語資格取得を奨励する指導を行ってきたことと、本県の高校生等奨学給付金受給者に対する民間の英語資格・検定試験の受験料補助制度を積極的に利用するよう推進してきたことによる。

【中学校】

ア 数値指標

2019	2020	2020	2021	2021	2022
達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
42	46	—	48	49	50

イ 要因分析

今年度、目標値を達成することができた要因として、英検IBAテストの結果を活用した授業改善、県の重点施策における英語教育重点支援市町村へのイングリッシュ・サポーターの配置、及び学習支援ソフトの整備と活用の充実を図ったこと、主に学力低位層の生徒への支援を充実させたことで成果をあげている。特に、ドリル形式の学習支援ソフトの活用については、朝学習や放課後学習、長期休業期間における家庭学習等で活用を図り、基礎・基本の定着に効果があった。

⑦小学校英語専科指導に係る教員の採用計画

小学校外国語教育の教科化に伴う、新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革の実現を目指し、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合について、下記のとおり計画する。

2020	2021	2021	2022	2022	2023	2024	2025
実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	目標値	目標値
4%	5%	5%	6%	11%	11%	20%	50%
28人	35人	35人	40人	62人	50人	60人	75人

【有資格者の確保の手立て】

- ・大学等各種学校や生徒への広報・周知
- ・学生を対象とした教員養成セミナーの実施
- ・採用試験における有資格者枠の順次拡大
- ・教員採用試験の改善①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定、公表の状況、到達度の把握

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

【令和4年度(2022年度)の計画】

【高等学校】

イマージョン教育(※1)を行うEAS(English Activity Supporter:英語活動指導員)を4校に配置し、効果的なグローバル人材の育成を図るとともに、その成果を公開授業等で還元する。さらに、イマージョン授業を実施したい学校に、EASを派遣することができるようにする。

また、技能統合型の英語力を育成する資質・能力を有する外国人材であるNET(Native English Teacher:ネイティブ英語教員)を、英語科設置校を中心に6校に配置し、生徒の実践的な英語コミュニケーション能力の育成を目的とした英語授業を実践するとともに、英語教員を対象として、NETによる公開授業及び研究協議を実施することにより、英語教員の指導力向上を図る。

(※1) 本県におけるイマージョン教育とは以下のようなものである。

「英語以外の教科の授業を、英語を使用して実施する。生徒が教師による英語での説明を聞いたり、英語の資料を調べたり、自分の考えを英語で発表したりすることにより、教科の内容を習得するとともに、実践的な英語コミュニケーション能力を向上させることを目指す。」

1 EAS(英語活動指導員)公開授業及び研修会

(1) 運営会議

ア 対象者

EAS4名、EAS配置校の担当教員4名

イ 目的・内容

令和3年度の成果と課題、令和4年度の事業概要、各研修会の内容等について検討する。

ウ 実施回数

年1回実施

(2) 研修

ア 対象者

英語科を含めた教員各校1名

イ 目的・内容

EASと配置校教員によるモデル授業及び授業方法に関する研究協議を実施し、研修対象者に論理的思考力、判断力及び表現力に加え、実践的な英語力を身に付けさせるための授業について、具体的なイメージをつかませる。また、研究協議等を実施することにより、指導力の向上を図る。

ウ 実施回数

4回(地区別公開授業担当校4校にて各1回・計4回)

エ 受講予定者

100名程度

2 NET(ネイティブ英語教員)公開授業及び研修会

(1) 学校視察

ア 対象者

NET6名

イ 目的・内容

令和4年度の活動状況及び課題等の把握・改善を図る。

ウ 実施回数

年1回実施

(2) 研修

ア 対象者

英語教員各校1名

イ 目的・内容

NETによるモデル授業と、授業方法に関する協議を実施し、研修対象者に生徒の実践

的なコミュニケーション能力の育成を目的とした英語の授業改善について、具体的なイメージをつかませる。また、研究協議や有識者による専門的学識にもとづく講義等を実施することにより、指導力の向上を図る。

ウ 実施回数

6回(NE T設置校6校にて各1回・計6回)

エ 受講予定者

100名程度

【小・中学校】

1 英語教育重点支援市町村指定事業（令和2年度～令和4年度）

(1) 対象

外国語教育において特に支援が必要と認められ、かつ、取組の成果が期待できると考えられる市町村の中学校（21市町村 中学校24校）

(2) 目的・内容

中学校外国語科の学力実態に鑑み、生徒へのきめ細かな学習支援の在り方や、個に応じた学習環境の整備の在り方について実践研究を行い、県内の中学校における生徒の英語力向上を図る。重点市町村は、生徒の実態や指導体制を考慮し、次の内容を重視した実践研究を推進する。

- 授業改善と指導力の向上
(授業におけるイングリッシュ・サポーター及び学習支援ソフトの活用)
- ※ イングリッシュ・サポーター・・・英語学習の補助を行う英語学習支援員
- 検証改善サイクルの確立
- イングリッシュ・サポーターを活用したその他の学習支援
・学力低位層への授業における支援等
- 学習支援ソフトを活用した個に応じた学習環境の整備
・朝学習や放課後学習及びタブレットを持ち帰り課題に取り組む家庭学習等

(3) その他

- ・ 県教育委員会は、英語教育重点支援市町村連絡協議会を設置し、重点市町村の研究構想や校内体制の整備、具体的な研究内容・手法等に関する協議等を行う。
- ・ 県教育委員会指導主事、各教育事務所指導主事による授業訪問と協議を行う。

2 体験型英語学習推進事業（令和4年度～令和5年度）

(1) 対象

外国語教育に積極的に取り組み、かつ取組の成果が期待できると考えられる市町村（6市町村程度）の小・中・義務教育学校

(2) 目的・内容

グローバル人材の育成及び県下小・中・義務教育学校における児童生徒の英語力向上を目指して、市町村による体験型英語学習（英語体験施設訪問による体験学習、英会話教室【オンライン英会話を含む】、英語関連イベント等）の実施を支援するとともに、体験型英語学習を位置付けた英語教育モデルの開発と取組の成果の周知・普及を図る。

3 その他の取組

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況改善に向けた具体的手立て
 - ・ 福岡県指導主事等研修会（外国語分科会）において、県内の教育事務所及び各教育委員会に対し、学習到達目標（CAN-DOリスト形式）の設定及び活用、達成状況の把握、公表の意義等について再度確認し、管理職研修等で周知を図る。さらに、県教育委員会主催及び各教育事務所主催の外国語科教員を対象とした研修等においても、年度当初に設定

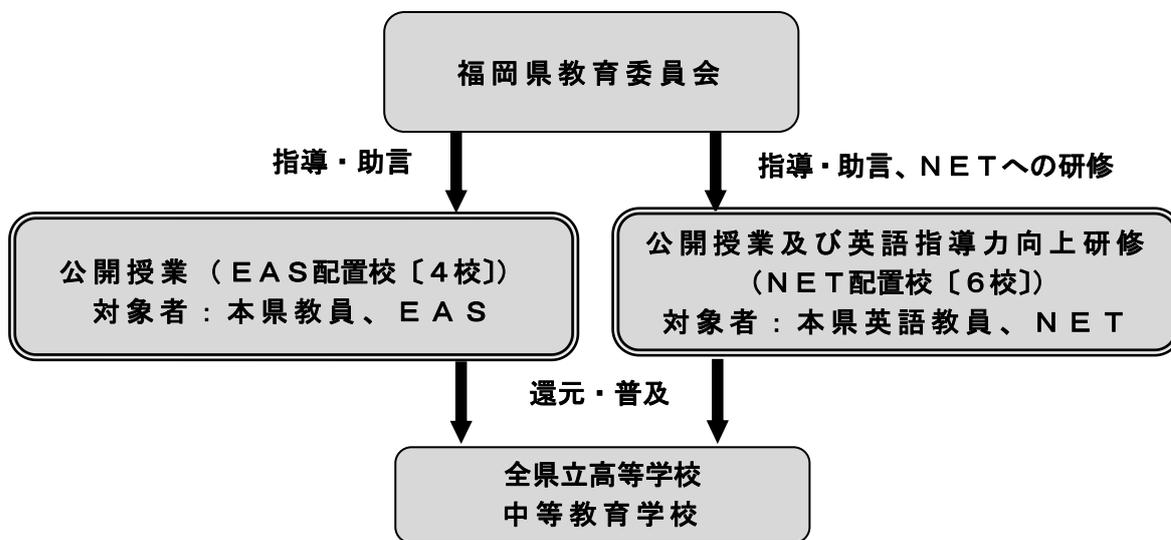
した学習到達目標（CAN-DOリスト形式）をもとにした日常の授業評価の徹底を図ることについて周知を図る。

- 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合の向上に向けた具体的手立て
 - ・ 福岡県において外国語科指導の中核となる教員の指導力向上講座（コア・ティーチャー指導力向上講座）において、ICTを効果的に活用した言語活動（コロナ禍においても「話すこと」等のコミュニケーションを可能にするICTの活用）を明らかにし、県内に広く周知を図る。
- 授業における、英語担当教師の英語の使用状況の改善に向けた具体的手立て
 - ・ 県内における外国語科教員の授業の質の向上を図るために、各地区の外国語科の中核教員の研修（コア・ティーチャー指導力向上講座）の実践を各種研修会、協議会等の中で活用し、授業を英語で進め、生徒の4技能（5領域）をバランスよく育成する言語活動及び評価を行うための英語力・指導力の重要性について、県教育委員会、教育事務所所属の指導主事が指導、周知を図る。
- 「求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合」の向上に向けた具体的手立て
 - ・ 福岡県指導主事等研修会（外国語分科会）において、県内の教育事務所及び各教育委員会に対し、英語教員の英語力向上のための具体的な数値目標及び取組の設定を依頼する。
 - ・ 福岡県教育センター、各教育事務所における英語教員対象の研修会等において、CEFR B2レベル以上の取得促進を行うよう依頼する。
 - ・ 小学校教員対象のイングリッシュ・セミナーにおいて、小学校段階における指導と評価を一体化させる授業づくり、授業やALTとの打ち合わせ等で活用できる英語力向上を目指す演習等を実施する。
- 「求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合」の向上に向けた具体的手立て
 - ・ 児童生徒のコミュニケーション意欲の向上を図るため、小学校高学年（第5、6学年、）及び中学生を対象とした体験型英語学習（英語体験施設訪問による体験学習、英会話教室【オンライン英会話を含む】、英語関連イベント等）の実施を支援する。
 - ・ 英語で主体的にコミュニケーションを図ろうとする意欲を高め、小・中学校の外国語の学びをつなぐことを目的として、小学5・6年生の希望者を対象にイングリッシュ・チャレンジ（技能統合型の言語活動や、英語を用いて自分の気持ちや考えを表現し合う活動）を実施する。
 - ・ 外国語教育において特に支援が必要な市町村の中学校において、生徒の基礎・基本の充実を図るため、英語学習支援員や学習ソフトの活用を支援する。
 - ・ 県域の全中学3年生を対象として英検 IBA テストを実施し、各地区における生徒の英語力の状況を把握するとともに、結果に基づいた授業改善及び個に応じた支援を行う。
 - ・ グローバル社会で活躍する人材を育成するため、日頃の外国語（英語）科の授業の中で身に付けたコミュニケーション能力を発揮する場として、県内8地区大会（政令市含む）を実施して代表者を選出の上、福岡県中学生英語スピーチコンテストを実施する。

(3) (2)を実施する体制の概要

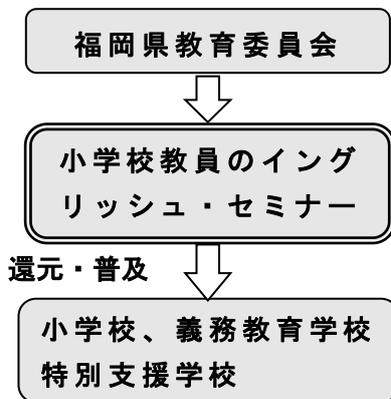
【高等学校】

<英語力向上推進事業>

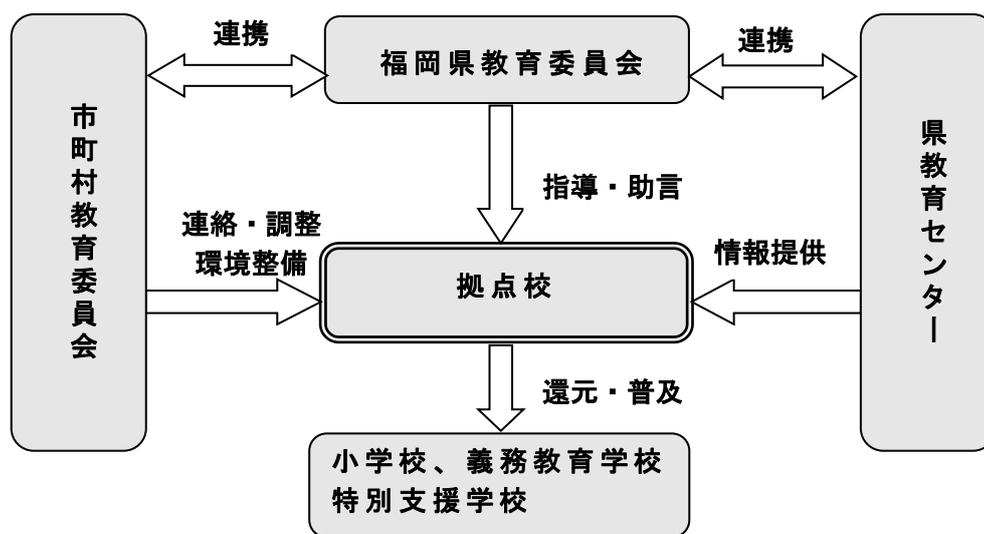


【小・中学校】

1 小学校教員のイングリッシュ・セミナー (令和3年度・令和4年度)



2 英語教育重点支援市町村事業 (令和2年度・令和3年度・令和4年度)



3 体験型英語学習推進事業 (令和4年度～令和5年度)

